

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>1 小学校トイレ改修事業について（30分）</p> <p>バブル経済が弾け、東京一極集中の経済運営により地方経済は疲弊が進行しています。貧富の格差が拡大し、貧困が相対的にも絶対的にも社会を覆い増大しています。建設事業所は、メディアがオリンピック景気で建設労働者・職人は引っ張りだこのように吹聴する陰で休業・廃業が後を絶たず、若者の新規入職が減る一方です。</p> <p>建設業は、農林業と並んで市民生活に大きな比重を占める産業です。新築ばかりでなく、長く安全快適に暮らせるための住宅の補修や改修、公共施設のメンテナンスには、身近な建設事業所が必要です。</p> <p>自然災害に関しては、日ごろの備えや被害を軽くする工夫などが問題にされますが、被災後の復旧・復興には地域の建設事業者・職人の力に頼らざるを得ません。どこでも大変な時に他自治体からの援助だよりでは、市民生活を守ることはできません。建設事業者の育成が必要とされる所以です。</p> <p>小学校のトイレ改修事業は、2億数千万円の予算規模で2017年度の8月から取り組まれます。昨年度の窓口改善事業を大きく上回ります。この工事がどのように発注・施工されることになるのか、市内の建設業者、建設労働者・職人はもとより市民が強い関心をもって注視しているのではないのでしょうか。</p> <p>そこで、以下の4点についてお尋ねします。</p> <p>(1) 入札方式について</p> <p>(2) 市内建設事業者の現状はどうなっていますか。</p> <p>(3) 下請け事業所の労働者・職人、ひとり親方に適正な賃金を保障することはできますか。</p> <p>(4) 建設業退職金共済の周知徹底で労働者・職人、一人親方に残らず証紙の貼付を保障してください。</p>	<p>市長 教育委員会教育長</p>
<p>2 市職員の待遇について（20分）</p> <p>長時間労働が国政の大問題となっています。広告業界では世界的大企業の電通で、入社一年に満たない女子社員の過労自殺、東電福島原発では原発過酷事故に関係した役職者の過労死などで当時の上司と企業が告発されました。</p> <p>開会中の国会では、公務員も例外ではないことが、日本共産党の議員によって取り上げられ、労働時間の上限規制を求めました。鶴ヶ島市での実態について伺います。</p> <p>(1) 常勤一般職の労働時間の実態はどうなっていますか。</p>	<p>市長 教育委員会教育長</p>

- (2) 一般職非常勤職員の賃金など待遇について
- (3) 職員定員管理計画で適正な職員配置を実現できますか。

3 再びマイナンバーについて（10分）

昨年年第4回定例会で取り上げましたが、再度お尋ねします。
市税の特別徴収通知書に関して方針は変わりませんか。

市長